

- 問1 地方自治体の歳出において、児童、高齢者、障害者の福祉や生活保護など、社会福祉を充実させるために支出される費用の名称として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 公債費 | 2. 総務費 | 3. 教育費 | 4. 民生費 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問2 地方自治法に基づく直接請求権のうち、「条例の制定または改廃の請求」を行う場合の「請求先」と、請求に必要な「有権者の署名数」の組み合わせとして適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 請求先：首長（長）／署名数：有権者の3分の1以上 | 2. 請求先：選挙管理委員会／署名数：有権者の3分の1以上 | 3. 請求先：議会の議長／署名数：有権者の50分の1以上 | 4. 請求先：首長（長）／署名数：有権者の50分の1以上 |
|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
-
- 問3 地方公共団体の首長や議会議員の被選挙権（立候補できる年齢）を比較した説明として、正しいものを選びなさい。（2023年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 都道府県知事は満25歳以上、市区町村長は満30歳以上である。 | 2. 都道府県知事も市区町村長も、一律で満25歳以上である。 | 3. 都道府県知事も市区町村長も、一律で満30歳以上である。 | 4. 都道府県知事は満30歳以上、市区町村長は満25歳以上である。 |
|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問4 地方自治において、ダム建設や市町村合併といった地域の重要な課題に対し、住民が直接賛成・反対の意思を表明する「住民投票」に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| 1. 日本国憲法により、すべての重要事項において実施が義務付けられている。 | 2. 国の行政機関が主導し、公職選挙法に基づいて全国一斉に実施される。 | 3. 地方公共団体の長の判断のみで実施され、議会の承認は一切必要としない。 | 4. 各自治体が個別に制定する条例に基づいて実施される。 |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
-
- 問5 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と表現しました。住民が主体となって地域の政治に参加することの重要性を説いたこの言葉について、その理由として最も適切な説明を選びなさい。（2019年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国の政治を円滑に進めるために、専門的な知識を持つ官僚が地域のルールを教育する場として機能するから。 | 2. 選挙で選ばれた代表者に地域の運営をすべて任せることが、最も効率的な民主主義の形であるとされているから。 | 3. 中央政府の決定を地方に効率よく普及させ、国民全体の政治意識を統一することが求められているから。 | 4. 住民が身近な地域の課題を自らの手で解決する経験を通じて、民主主義の仕組みや精神を学ぶことができるから。 |
|--|--|--|--|
-
- 問6 日本の地方自治制度において、住民と地方議会の双方から直接選出される「首長」の権限として正しいものはどれですか。地方議会との関係性や役割に注目して選んでください。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---------------------------------------|
| 1. 地方議会から不信任の議決を受けた際に、対抗措置として議会を解散する権限 | 2. 地方議会の議員が欠けた際に、首長が後任の議員を直接指名して任命する権限 | 3. 地方自治体の独自の決まりである「条例」を、自らの判断のみで制定・廃止する権限 | 4. 地方自治体の運営に必要な予算案を、議会の審議を経ずに最終決定する権限 |
|--|--|---|---------------------------------------|
-
- 問7 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、国が国税の一部（所得税、法人税、消費税など）を財源の不足する自治体に配分する資金を何といいますか。（2022年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|--------|-------------|----------|--------|
-
- 問8 日本の政治制度において、地域の事務を国が一括して行うのではなく、各地方公共団体が自らの判断で処理することが認められている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|---|----------------------------------|
| 1. 地域の課題や住民の要望を、きめ細かく行政に反映させるため | 2. 全国どこでも全く同じ行政サービスを効率的に提供するため | 3. 国の公務員の人数を減らし、行政コストをすべて民間企業に肩代わりさせるため | 4. 司法・立法・行政の三権をすべて地方公共団体に集中させるため |
|---------------------------------|--------------------------------|---|----------------------------------|
-
- 問9 国と地方自治体の政治制度を比較したとき、地方自治体の「首長」の選出方法に関する説明として、制度の仕組み上、正しいものはどれですか。（2018年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 国会議員による指名に基づき、行政の長として選出される。 | 2. 地方議会での選挙によって、所属する議員の中から選出される。 | 3. 住民による直接選挙が行われ、議会の構成とは関係なく選出される。 | 4. 地方自治体の予算規模に応じて、総務大臣によって任命される。 |
|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
-
- 問10 全国の自治体における歳入の傾向について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 歳入に占める地方税の割合が高い自治体ほど、地方交付税交付金の割合が高い傾向がある。 | 2. 歳入に占める地方税の割合が低い自治体ほど、地方交付税交付金の割合も低くなる傾向がある。 | 3. 歳入に占める地方税の割合が高い自治体ほど、地方交付税交付金の割合が低い傾向がある。 | 4. 歳入に占める地方税の割合と地方交付税交付金の割合には関連がなく、どの自治体も同等である。 |
|--|--|--|---|
-
- 問11 地方自治において、住民から直接選ばれた地方議会が地域のきまりである「条例」を制定する権限を持つのにに対し、同じく住民に選出された知事や市町村長などの「首長」が行使する、議会の決定や法律に基づいて事務を執行する権限を何といいますか。（2024年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 行政権 | 2. 条約締結権 | 3. 立法権 | 4. 司法権 |
|--------|----------|--------|--------|
-
- 問12 地方自治における直接請求権には、請求の内容によって「最終的な決定を下す主体」が異なるという特徴があります。議会の解散請求や、首長・議員の解職請求において、最終的にその成否を決定する仕組みとして適切なものを選びなさい。（2024年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|------------------|--------------|-------------------|
| 1. 地方公共団体の首長による判断 | 2. 住民投票による過半数の賛成 | 3. 地方議会による議決 | 4. 監査委員による監査結果の通知 |
|-------------------|------------------|--------------|-------------------|
-
- 問13 現在の日本の地方自治における首長の選出方法について、歴史的背景や国政との違いを説明した文として正しいものはどれですか。（2017年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 地方公共団体の首長は、国の行政との整合性を図るため、現在も内閣総理大臣の同意がなければ就任できない。 | 2. 市町村長は住民の直接選挙で選ばれるが、都道府県知事は広域行政を担うため地方議会が指名する。 | 3. 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。 | 4. 首長は住民から選ばれるため、地方議会には首長に対する不信任を決議する権限は与えられていない。 |
|---|--|--|---|
-
- 問14 沖縄県が実施した住民の意識調査の結果からは、県が抱える独自の歴史的・地理的背景に基づく課題が浮き彫りになっています。住民の関心が極めて高い「こどもの貧困対策」や「観光地の形成」に次いで、日本の米軍専用施設面積の約7割が県内に集中している現状などを背景に、解決が強く求められている項目はどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|---------------|----------------|-------------|
| 1. 農林水産業の振興 | 2. 伝統文化の継承と発展 | 3. 米軍基地問題の解決促進 | 4. 陸上交通網の整備 |
|-------------|---------------|----------------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 民生費	地方財政における歳出項目のうち、社会福祉や生活支援を目的とした経費を指します。近年の少子高齢化の影響を受け、多くの自治体で支出に占める割合が最も高い項目となっています。
問2	答え 4 請求先：首長（長）／ 署名数：有権者の50分の1以上	条例の制定や改廃を求める請求は、地方公共団体の長（首長）に対して行う決まりになっています。この請求には有権者総数の50分の1以上の署名が必要であり、請求を受けた首長は意見を付して議会にかけなければならない。なお、有権者の3分の1以上の署名が必要となるのは、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）などである。
問3	答え 4 都道府県知事は満30歳以上、市区町村長は満25歳以上である。	地方選挙における被選挙権の年齢は、職務によって異なります。広域的な行政を担う都道府県知事は満30歳以上が必要ですが、市区町村長（市長・区長・町長・村長）および地方議会の議員（都道府県議会議員・市区町村議会議員）は、すべて満25歳以上と定められています。
問4	答え 4 各自治体が個別に制定する条例に基づいて実施される。	住民投票は、国の法律ではなく、それぞれの地方公共団体が独自に定める「条例」に基づいて行われます。地方自治の基本原則である住民自治を補完する制度であり、特定の政策について住民の意思を直接確認するために活用されます。公職選挙法に基づく選挙とは異なり、実施のルールは自治体ごとに決めることができます。
問5	答え 4 住民が身近な地域の課題を自らの手で解決する経験を通じて、民主主義の仕組みや精神を学ぶことができるから。	地方自治は、住民が自分たちの地域の問題を自らの責任で解決する「住民自治」の側面を持っています。政治学者プライスは、この住民参加のプロセスこそが、民主主義の原点であり、国民が政治のあり方を学ぶための不可欠な場であると考えました。そのため、中央集権的な統治ではなく、草の根からの民主主義を重視する文脈でこの言葉が使われます。
問6	答え 1 地方議会から不信任の議決を受けた際に、対抗措置として議会を解散する権限	日本の地方自治は、住民が首長と地方議会議員の両方を直接選ぶ「二元代表制」を採用しています。首長は執行機関として予算案を作成し、議会は議決機関としてそれを審議・決定するという役割分担があります。首長と議会が対立した場合の均衡を保つため、議会には首長への「不信任議決権」が、首長には議会の「解散権」がそれぞれ認められています。予算の決定や条例の制定には必ず議会の議決が必要であり、首長が単独で決定することはできません。
問7	答え 2 地方交付税交付金	この資金は、使い道が指定されない「一般財源」として扱われるのが大きな特徴です。一方、選択肢にある「国庫支出金」は、特定の事業（義務教育や公共工事など）のために国から支払われるもので、使い道が指定されています。
問8	答え 1 地域の課題や住民の要望を、きめ細かく行政に反映させるため	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、地域住民が自らの意思で地域のあり方を決めることが重視されます。それぞれの地域で異なる気候や産業、人口構成に基づいた「住民の要望」に応えるためには、国が画一的に決めるよりも、現場に近い地方公共団体が判断し、責任を持って事務を行う方が、住民の生活実態に即した柔軟な対応が可能になるからです。
問9	答え 3 住民による直接選挙が行われ、議会の構成とは関係なく選出される。	国の政治（中央政府）では議院内閣制がとられ、内閣総理大臣は国会議員の中から指名されますが、地方自治では二元代表制に基づき、首長は住民が直接選挙で選びます。そのため、首長が特定の政党に属していても、議会の多数派が必ずしもその首長を支持する勢力であるとは限らず、首長と議会が独立した立場で議論を行うことが想定されています。
問10	答え 3 歳入に占める地方税の割合が高い自治体ほど、地方交付税交付金の割合が低い傾向がある。	大都市など自前で集める地方税の割合が高い自治体は、財政力が高いため地方交付税交付金の配分割合が低くなります。一方で、地方税の割合が低い自治体では、格差を是正するために地方交付税交付金の割合が高くなります。
問11	答え 1 行政権	地方自治は、住民の代表で構成される地方議会（議決機関）と、首長（執行機関）が互いに抑制し合い協力する仕組みをとっています。地方議会が条例を制定する役割を担うのに対し、知事や市町村長などの首長は、その条例や法律に沿って具体的な地域の仕事を進める「行政権」を持っています。
問12	答え 2 住民投票による過半数の賛成	直接請求権の中でも、議会の解散や首長・議員・一定の役員の解職を求める権利は、身分を失わせるという重大な効果を持つため、議会や首長ではなく住民全体の意思を直接問う「住民投票」という手続きがとられます。条例の制定・改廃請求の場合は、首長から議会に付議され、最終的な決定は議会の議決に委ねられますが、解散請求や解職請求（リコール）は、住民投票で過半数の賛成を得ることで、直ちにその効力が生じる仕組みになっています。
問13	答え 3 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。	戦前の日本では、都道府県知事は内務省という中央官庁から派遣される官吏（官選知事）であり、住民が直接選ぶことはできませんでした。戦後、日本国憲法において「地方自治の本旨」が規定され、地方自治法によって首長の直接公選制が確立しました。これにより、地方公共団体が国から独立して、住民の意思に基づいた行政を行う「住民自治」が強化されました。
問14	答え 3 米軍基地問題の解決促進	沖縄県には、日本全体にある米軍専用施設の約70.3%が集中しており、騒音や事故、基地跡地の利用など、県民の生活や経済発展に大きな影響を及ぼしています。そのため、県民意識調査においても、歴史的な経緯を含めた負担軽減を求める「米軍基地問題の解決」が常に重要な施策として上位に挙げられています。